

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	農水課担当課長	太田 朋彦
都整-26	市民農園事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民が野菜及び草花の栽培を通じて自然と触れ合い、農業への親しみ及び理解を深める機会を提供するため。
効果	市民が農作業を行うことにより、農業への理解が得られるとともに、農地のレクリエーション機能の活用が図られる。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>大船地区市民農園について、引き続き維持管理を行った。</li> <li>土地所有者が開設する市民農園の相談や支援を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市民農園事業	農園の管理運営を実施	区画利用率 (%)	95.5 / 90	90	90	106.11%
				891 / 892	892	1,167	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	891 / 892	892	1,167	
			一般財源	0 / 0	0		
			事業費の合計(千円)	891 / 892	892	1,167	
		人件費(千円)		8,246	8,443		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.8	1.0	1.0		
会計年度任用職員	0.3	0.5	0.5	0.5		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民農園事業	天候等の影響を受ける、耕作条件の悪い区画が一部あったこと等による利用辞退は発生したが令和4年度から利用料に差をつけることで利用率が改善され、指標を達成することができた。	市民が農作業を行うことにより、農業の普及啓発につながることから、構成する事業として妥当である。	市民農園に対する市民のニーズが高まった場合、それに対する農園数が不足することから場所の確保が課題となっている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○・負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○・協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>市民農園事業については、現在、市が運営する市民農園が大船地区の1箇所のみで、事業費も必要最小限の管理運営費のみであることから、削減する余地はない。</p> <p>市民農園に対する市民ニーズが高まった場合に備え、新たな市直営の市民農園の開設を検討する必要があるが、場所の確保等課題が多いため、これまでも、土地所有者が自ら開設し運営する市民農園の開設に向け取組んできており、引き続き取り組みを進めていく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	市民農園区画数に対する利用率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
区画の利用状況の判断をするため	目標値	100.0	100.0	90	90	90	90	
	実績値	93.8	91.3	95.5				
	達成率	93.8%	91.3%	106.1%				

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	市民農園開設状況(下段:その内市直営の市民農園数、令和5年4月1日現在)						
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	秦野市	
他市実績	4	60	23	11	8	46	
	1	3	0	0	0	4	

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市と比較して、市直営の市民農園数の差異はあまりないが、土地所有者等が開設する市民農園数には大きな差異が見受けられる。本市でも土地所有者が開設する市民農園の開設に取り組んでいく。
--------------------------	---